

第2回草津市中学校給食実施方式等検討委員会議事要旨

■日 時：

平成28年7月20日(水) 午後7時00分～9時30分

■場 所：

草津市役所6階 教育委員会室

■出席委員 海老委員(委員長)、大友委員、近藤委員、柳澤委員、清水委員、
辻本委員(副委員長)、糺川委員、北中委員、高阪委員、三尾委員、

■欠席委員 なし

■事務局 明石教育部長、居川副部長、岸本課長、片岡グループ長、川越主任
平井氏(株創建)、定廣氏(株創建)、
首藤氏(立命館大学スポーツ健康科学部 海老研究室)

■傍聴者 なし

次 第

1 開会

2 審議案件

- (1) 中学校給食の実施に向けた基本的な考え方について
- (2) 他自治体の事例調査結果について
- (3) 生徒数の推計、必要食数の設定について
- (4) 各中学校の現場確認結果について

3 閉会

議 事

1 開会

事 務 局

ただいまより、第2回草津市中学校給食実施方式等検討委員会を開催する。本日の委員会は、委員10名のうち、9名の出席のため、草津市教育委員会附属機関運営規則第6条第1項に基づき、開催要件を満たしている。なお、三尾委員は到着が遅れているが、後程出席される(欠席委員なし)。また、配布した第1回委員会の会議録は草津市市民参加条例第9条第4項の規定に基づき公表することになっており、海老委員長に御確認いただいたうえで、草津市のホームページで公開させていただくので、御了解願う。

教育部長

第1回検討委員会におきましては、中学校給食実施基本計画策定に向けた策定方針および策定スケジュール、ならびに中学校給食の現状と、給食実施に向けまして御説明させていただき、御審議をいただいた。委員の皆様からは、1つに学校給食法第2条に定める7つの目標を達成すること、できる限りすみやかに実施すること、小学校から中学校へ上手く継続していくこと、昼食時間を確保することの大切さ、子どもの食の状況の変化や心身ともに不安定になることに対する配慮の必要性などの御意見をいただいた。本日は、中学校給食の実施に向けた基本的な考え方、他の自治体の事例調査結果、生徒数の推移、必要食数の見込み、各中学校の現場確認の結果などにつきまして御報告させていただき、御審議いただきたい。前回同様に、それぞれの立場から忌憚のない御意見をいただくようお願いする。

2 審議案件

事 務 局

これより議事進行は、草津市教育委員会附属機関運営規則第5条第2項により委員長をお願いする。

委 員 長

それでは、議事を進行する。

事 務 局

(資料1「中学校給食の実施に向けた基本的な考え方(案)」(以下、「考え方」)を説明。)

委 員 長

「学校給食の目標(学校給食法より)」(以下、「目標」)の2から7が「考え方」の2つ目の項目に含まれることになっている。「目標」の4、5の内容や6の「文化」などの内容が、「考え方」に反映されなくて良いのか。「考え方」の内容は健康や体について重視しているように思える。「考え方」の文化的背景、学校教育的な背景が少し弱いのではないか。

事 務 局

「考え方」のうち、「小学校からの切れ目ない食育の推進」の内容は、第2次草津市食育推進基本計画の基本理念の達成を目指すものであり、この食育の計画の中に「目標」の2から7の内容が盛り込まれている。ここでは多少荒い表現となっているが、事務局としてはこのようなまとめ方としている。

委 員 長

「地産地消の推進」については、食文化を育むということや自然文化の継承等、もう少し大きなとらえ方をすれば、「目標」に掲げている項目をもっと含まれるのではないか。食育だけでなく、学校給食の特徴を出していけると

思う。

- 事務局 「目標」の4～6を、「考え方」に掲げる地産地消の項目に加える。
- 委員 タイトル自体を拡張、文化・地域等の表現を含めるのはいかがか。
- 事務局 文言等検討のうえ、次回お示しする。
- 委員 資料に「草津らしい中学校給食とはどのようにあるべきか、検討を深める必要がある」とあるが、「草津市らしい」とは何か。
- 事務局 草津市の市域がコンパクトであるという特性や、あおばな茶・市内産の米等の地産地消、小学校で実施している減塩給食など、独自の取り組みも取り入れながら中学校給食を考えていきたいという意味合いで、「草津らしい」という言葉を使っている。
- 副委員長 「小中学校の9年間を通した食育を推進する」とあるが、学年に応じて発達段階に見合った到達目標があると良いと思う。「考え方」の2には、「目標」の2から7が入入るということで良いと思う。「考え方」の2は子どもに「学んでもらいたい」という内容であり、1、3、4は市や学校が子供に対して実施しようとしている内容になっているので、区分けが必要ではないか。他市の事例も踏まえながら、「草津らしい」内容を盛り込んでいってほしい。
- 事務局 小学校で実施している食育を継続して推進していけるよう、今後進めていく。
- 副委員長 草津にかぎらず、各地域の伝統的な食文化等、色々なことを幅広く学ぶということや、食に対して興味・関心を持ってもらうということも必要であるので、地産地消という表現を変え、もう少し意味を拡張してもよいと思う。
- 委員長 小学校給食の基本的な考え方というのはあるのか。
- 事務局 小学校給食は実施計画に沿って実施している。今回示している案は、給食の実施に「向けた」基本的な考え方であり、給食を実施していくにあたってはこの考え方を念頭に置き、方式等を検討していくという意味で出している。小学校給食の考え方は給食法の第2条が基本であり、それに減塩、和食、手作りといった項目を足しながら実施している。
- 委員長 小学校で既に「草津らしい」給食を実施しているのであれば、中学校給食を実施する際にはどのように踏襲しながら進めるかという点が、中学校給食における草津市らしさということにつながるのではないか。
- 事務局 小学校給食をそのまま踏襲することは、センター方式ありきになってしまうと考えた。これから方式を検討していくという観点から、大きいとらえ方をしている。
- 委員長 今の小学校で実施している「草津市らしさ」を示さなくてもよいという判断か。
- 委員 小学校の給食だよりに給食法の目標と小学校での取り組みが掲載されており、その取り組みを続けていくとされている。これが小学校としての目標であり、中学校へ継続されていくのではないかと理解している。小学校給食では独自の目標はないということではないか。
- 副委員長 給食をやるからには良いものを提供してほしいが、草津市らしさというのは単に食の内容だけでなく、方式そのものや導入の仕方も含むと考えている。草津市の学校実態等も含め、総合的に考えたうえでの草津市らしさではないかと思

う。「考え方」において、「早期かつ円滑に」とあるが、学校現場の教員の負担も考慮して議論を進めるべきである。もちろん、より良い内容の給食を実施してほしいという思いはあるが、理想だけを掲げて、実際に学校現場がやりきれぬのか、という不安もある。学校現場を総合的に支援するような視点も大切にしてほしいと思う。

委員長
(意見なし)

委員長 基本的な部分については次回までに資料の修正を求めることとし、次に進める。

事務局 (資料2「他都市における実施方式」、資料2-1「実施方式別の一般的特徴と評価」を説明。)

委員長 各項目の中にひとつでも評価が○の特徴があれば、項目としての評価は○と考えているのか。

事務局 必ずしもそうではなく、主観ではあるが、重視する特徴の内容によって判断している。

委員 「防災」の項目で自校方式に○が付いているが、災害時に炊き出しがあればいいという主観的な意味での○なのか、東北や熊本等の被災地で実際に行われ、良さがあつたから○なのか。学校経営を行う立場からすると、学校が避難所になることについては理解しているが、どこまでの役割を学校が担うべきか、という点は課題でもある。

事務局 ここでは、災害時に地域への柔軟な対応ができるとよい、という主観的な判断で○を付けている。

委員長 「防災」というよりも「災害時における地域への貢献」という書き方の方がよいのではないか。

事務局 よい。

委員長 ヒアリングを実施した自治体数は何自治体か。特徴・評価に反映したのはヒアリングを実施した自治体か。

事務局 各方式、3自治体ずつ。調査票自体はもう少し多くの自治体に送っている。原則、ヒアリング自治体のみを反映しているが、方式の採用経緯については、調査票のみの回答も記載している。

委員 ヒアリングを実施した自治体はどのような基準で選定したのか。

事務局 調査票の送付は類似団体に送付し、回答があつた自治体の中で詳しくの内容を御回答頂いた自治体を選定している。

委員 草津市は中学校が6校だが、類似団体の学校数は何校か。

事務局 自治体別の調査結果表の概要の部分に掲載している。

委員 自分が卒業した中学校は大阪市の自校方式の学校であつたが、生徒が食堂に集合し調理員から配膳される方式で、大学の食堂のような形で運営されていた。毎日調理員と顔を合わせ、安心して食べることができた。アレルギーを有する生徒は、家庭で献立表を確認し、保護者が弁当を持たせて対応していた。スペースに余裕がある学校ではなく、屋上にプールをつくる等してスペ

ース確保の工夫をしていた。財政的な面で不可能だとは思うのだが、自校方式でこのような学校もあることも紹介したい。各学年8クラスあり、学年毎に時間差で食堂に行き、給食を食べていた。給食を配膳室まで取りに行く必要がないので、時間的にもスムーズに実施できていたし、教室も汚れなかった。常に温かい給食が提供され、生徒の食も進んでいた。

委員長 事例調査を行ううえで、そういった事例はあったか。

事務局 調査の中では無かった。

委員長 デリバリー方式の学校内や自治体内に指導内容を検討する委員会がないことが多い、とあるが、そう判断した基準は何か。

事務局 ヒアリングを行った3つの自治体の中には、そういった委員会がなかったため、ない傾向にある、という意味で書いている。

委員長 委員会がないというのは、昼食に関してなのか、食育に関してなのか。

事務局 食育の指導を検討する委員会である。デリバリー方式の中でそういった委員会を持っている自治体がなかった。

委員長 デリバリー方式に関連して、現在の草津市のスクールランチの添加物について気になる。また、残食が一番多い方式はどうかと思う。

事務局 スクールランチでは、エネルギー量やアレルギーの対策はしている。デリバリー方式とスクールランチとは異なることを認識していただきたい。

委員長 給食となれば、市の栄養士が献立を作成し、内容について指示をできるということによいか。

事務局 よい。方式に関わらず、中学校給食を実施するにあたっては、県へ要求し、栄養教諭を配置する方向で考えている。

委員長 自校方式が最も施設整備の費用が高い傾向との記載があるが、センター方式の配送等、建設後のランニング費用を考慮した場合全体の費用はどうか。

事務局 平均的、一般的な例ではなく、あくまで今回の事例調査の中から抽出した例であるが、概算コストの例をお示しする。本市に置き換えた場合、金額は変動することが考えられる。本市の場合のコストは第3回の委員会でお示しする。(資料2参考①「事例調査による方式別概算コスト例」を説明。)

委員長 デリバリー方式の年間運用費用に、光熱費は含まれていると考えてよいか。

事務局 含まれている。

事務局 (資料3「必要食数の設定」を説明。)

委員長 これまでの内容について質疑はあるか。

(意見なし)

事務局 (資料4「各中学校の現地調査状況報告について」(以下、「現地調査」)を説明。)

委員長 一旦給食をやめると、給食用の施設は他の用途に使用される。老上中学校は住宅街の中にあり、職員の駐車場等も含めスペース確保が困難。自校方式だと費用もかかると思う。

委員長 自校方式は困難であるという印象をお持ちか。

委 員 自校方式は、スペース確保の点で本当に可能なのか、という思いである。イメージがわからない。高穂中学校は最も生徒数が増加している学校で、普通教室すら足りていない。物理的に空間を生み出せないという状況ではないのか。

事 務 局 特に高穂中学校は、生徒数の増加により教室さえも増築が必要という状況である。自校方式では 200～300 平米の敷地が必要になる。

委 員 現場の話がすべてではないか。スペースが無くては話を進められない。

委 員 長 この調査は現場の教員に話を伺ったのか。

事 務 局 教頭もしくは食育担当の先生に話を伺った。

委 員 長 その他、意見はあるか。

委 員 自校方式はなかなか厳しいという印象。草津市の人口がこれから増加していく見込みだということに驚いている。将来の人口も対象とすることも考慮すると、現在の中学校で自校方式が可能かという、どうなのかと思う。

委 員 長 自校方式が困難となると、デメリットがあるかどうか、意見を伺いたい。

委 員 小学校でセンター方式を実施しているので、センター方式の経験やノウハウはあるが、自校方式の経験もノウハウもない。自校方式はできたてを食べられる、調理員との距離が近い等、食育的な良い面があるが、コストやノウハウなどを考えると、今の草津市では自校式よりセンター方式の方が合っているのではないか。

委 員 物理的に厳しいことに加え、現場の負担についても理解していただきたい。一方で、他の自治体で自校方式を実施しているのに、草津市が実施しないということが通用するのかとも思う。保護者が弁当を作ることの負担や弁当を作ることができない家庭がある等、そもそも給食を実施しようということになった発端には応えていくべきだが、理想をどこまで実現すべきか。理想はどこまでも高く求められるが、どうバランスをとるのか。また、各学校にひとつずつ調理室をつくったとして、将来の社会情勢にあった方式なのかわからない。

委 員 現場の声を読んで愕然とした。現場の負担が大きくなるのは申し訳ないと思うが、子どものことを思うと、親としてはなんとかみんなで頑張ってほしい。財政的な問題や場所についても、実施困難と思われる数字が出ているが、できる限りそれに近い形で実施してほしい。デリバリー方式であれば、保護者は自分で作った方がいい、と思うだろうし、コンビニ弁当と変わらないと思う。センター方式にしても、場所の確保が困難であると書かれているが、親としては、できる限り学校も市も努力してほしいという気持ちである。

委 員 長 給食の負担を学校の先生だけに担わせてはいけない。草津市が市として選択した「中学校給食導入」については、学校現場だけでなく、PTA、市民、市全体がどう責任を担うかという視点が必要。学校現場に今以上の負担がかかり、教育内容にひずみがいつてしまつては問題である。給食も学校生活、学校教育の中の一部なので、給食のことだけでなく、中学校教育全体を考えるべき。現場の先生が危惧しているのは、生徒を守れるかということだと思う。前回委員会において「新しい給食をどう考えていくのか」と言ったが、

- 委員 こういった点こそどのように考えていくべきかしっかり議論すべきだと思う。
- 委員 北九州市の学校では、学力・体力を上げる目的の取り組みを実施する中で、PTAの会長が10時になったら子どもも大人もスマホを切るという運動を拡げている。この運動も、実施するのは大人にとって負担だが、取り組んでおられる。先生の負担も発生すると思うので、どんな対応ができるか考えていくべきだと思う。
- 委員 小学校の日課を見ると、給食40分、片付け5分、掃除20分、昼休み25分で、4時間目と5時間目の間の時間はトータルで90分ある。給食にかかる時間が長い代わりに、授業間の休憩は5分である。中学校では、生徒の教室移動が必要なため、授業間の休憩は10分。これを見ると、休憩時間を少なくするなどの工夫をしないと、給食実施によって下校時間に影響が出るかもしれないという先生方の不安は当然と感じる。一方で、他市では小学校6年間で給食の準備や片付けに慣れている子どもたちは、意外とスムーズに動いていたという事例もあると聞くので、その点については期待したい。
- 委員 長 自校式は特色が出せると思うが、公平性の観点からみると、センター方式の方が草津市としての特色は出せるのではないかな。
- 委員 長 中学校給食を実施するならば、中学校の先生方も生徒と一緒に笑顔で給食をとれるような環境を作ってほしい。実施するのであれば、給食費は絶対にお支払いしていただく等、給食を導入することにおいての、PTAや市、市を取り囲む私たちも含め、それぞれの立場のマナーを確認し、守らなければならない。すべての負担が学校の先生に偏ってしまわないように気を付けなくてはいけない。また、小学校の食育が中学校の配膳にも影響すると思うので、そうした小学校の成果が出て、9年間の育みとなるとよい。
- 副委員長 これは非常に上手くいっている例で、稀なケースかもしれないが、高知県のある学校で、生徒の対応等で昼食を食べられない日が多かったが、給食が始まったことによって、先生が生徒と一緒に食事をとることができるようになったという話を聞いた。これが稀な例にならないように、これから作っていく草津市の中学校給食をどうしていくかを、皆さんで考えていきたいと思う。
- 委員 長 事務局で彦根市の調査をしたということだが、1校のみでなく、他の学校のことも教えていただきたい。決定してしまうと調整等が難しくなってしまうので、色々な側面から資料を揃えていただき、検討していきたい。
- 委員 長 (意見なし) その他、意見はあるか。
- 委員 長 今回の委員会の内容についてのまとめだが、基本的な考えについては、修正を加えたものを再度確認していただきたい。3方式についての詳細、他市事例の紹介、草津市の実情、各中学校の現状など、方式決定に必要な基礎的な部分について説明をいただいた。どのような方式が草津市にとって望ましいのかという点について、第3回の委員会でさらに深めていきたい。
- 事務局 今回は、9月初旬を予定しているが、日程については改めて調整させて頂く。

教育副部長 本日は、中学校給食の実施に向けた基本的な考え方について整理いただくとともに、他の自治体の事例や本市の各市立中学校の現場確認結果、生徒数の推計、必要食数について御意見を頂戴した。第3回委員会では、本日の資料をさらに整理する中で、それぞれの方式について多面的な視点から比較いただき、本市の中学校給食の実施方式について、御意見を頂戴したいので、御理解、御協力いただくようお願いする。

事 務 局 これにて、第2回草津市中学校給食実施方式等検討委員会を終了する。

終了